

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第140期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 テイカ株式会社

【英訳名】 TAYCA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内千秋

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町1丁目3番47号

【電話番号】 大阪(06)6555局3250番(代表)

本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所でっております。

本社事務所の所在の場所 大阪府中央区北浜3丁目6番13号

電話番号 大阪(06)6208局6400番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 杉江一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目17番10号内田洋行京橋ビル9階
テイカ株式会社 東京支店

【電話番号】 東京(03)5250局3851番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 名木田正男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	24,844	25,971	24,866	26,067	27,610
経常利益 (百万円)	697	1,548	1,610	1,325	1,738
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△809	498	854	732	961
純資産額 (百万円)	17,215	17,805	19,639	20,149	22,949
総資産額 (百万円)	31,267	31,311	33,333	34,702	39,902
1株当たり純資産額 (円)	334.75	346.58	390.54	400.92	456.99
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	△15.75	9.69	16.31	14.17	18.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.1	56.9	58.9	58.1	57.5
自己資本利益率 (%)	—	2.8	4.6	3.7	4.5
株価収益率 (倍)	—	21.8	23.0	23.6	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,607	4,312	2,400	3,159	2,283
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,710	△2,262	△1,212	△2,266	△3,068
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	466	△534	△1,370	△364	△54
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,111	2,708	2,593	3,121	2,305
従業員数 (名)	532	567	576	577	578

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第137期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	22,660	23,970	22,918	23,755	25,080
経常利益 (百万円)	610	1,472	1,620	1,303	1,659
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△819	466	900	691	886
資本金 (百万円)	9,855	9,855	9,855	9,855	9,855
発行済株式総数 (千株)	51,428	51,428	51,428	51,428	51,428
純資産額 (百万円)	16,714	17,180	19,101	19,572	22,273
総資産額 (百万円)	29,985	29,758	31,473	32,664	37,854
1株当たり純資産額 (円)	325.01	334.43	379.90	389.52	443.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	3.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	△15.93	9.08	17.26	13.45	17.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	57.7	60.7	59.9	58.8
自己資本利益率 (%)	—	2.7	5.0	3.6	4.2
株価収益率 (倍)	—	23.3	21.7	24.9	24.1
配当性向 (%)	—	33.0	29.0	37.2	28.8
従業員数 (名)	507	496	484	473	463

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第137期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正9年2月 過リン酸肥料製造の目的で帝国人造肥料株式会社を設立
- 大正9年11月 大阪工場を建設
- 昭和13年10月 大阪工場においてルルギ式接触硫酸の製造開始
- 昭和17年4月 社名を帝国化工株式会社と変更
- 昭和17年6月 岡山工場を建設
- 昭和18年5月 東京出張所(現東京支店)開設
- 昭和24年5月 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
- 昭和26年4月 岡山工場において酸化チタンの製造開始
- 昭和36年6月 大阪工場において界面活性剤の製造開始
- 昭和39年2月 大阪工場において精製硫酸設備完成、製造開始
- 昭和41年10月 東京・大阪両証券取引所第1部より第2部に指定替え
- 昭和48年10月 当社100%出資のテイカ倉庫株式会社(連結子会社)を設立
- 昭和56年10月 大阪工場においてリン酸塩の製造開始
- 昭和58年11月 テイカ倉庫株式会社(連結子会社)は朝日商運株式会社(連結子会社)の株式を取得、出資比率は66%になる
- 昭和59年6月 当社100%出資のテイカ商事株式会社(連結子会社)を設立
- 昭和62年5月 東京・大阪両証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替え
- 平成元年8月 社名を現在のテイカ株式会社と変更
- 平成8年1月 表面処理事業の事業化に伴い、岡山工場長船分工場を建設、製造開始
- 平成8年5月 中国・上海において現地資本との合弁による上海京帝化工有限公司を設立
- 平成9年4月 当社100%出資のティーエフティー株式会社(連結子会社)を設立
- 平成9年4月 ミャンマー・ヤンゴンにおいて現地資本との合弁によるSHWETHAZIN SUPER SOAP Co.,Ltd.を設立
- 平成9年5月 ベトナム・ハイフォンにおいて現地資本との合弁によるPTN CHEMICALS Co., Ltd.を設立
- 平成13年10月 タイ・チョンブリにおいて当社100%出資のTAYCA(Thailand)Co., Ltd.(連結子会社)を設立
その後、平成14年8月TAYCA(Thailand)Co., Ltd.の増資により当社出資比率は86%になる
- 平成15年9月 テイカ倉庫株式会社(連結子会社)は朝日商運株式会社(連結子会社)の株式を取得、出資比率は100%になる

3 【事業の内容】

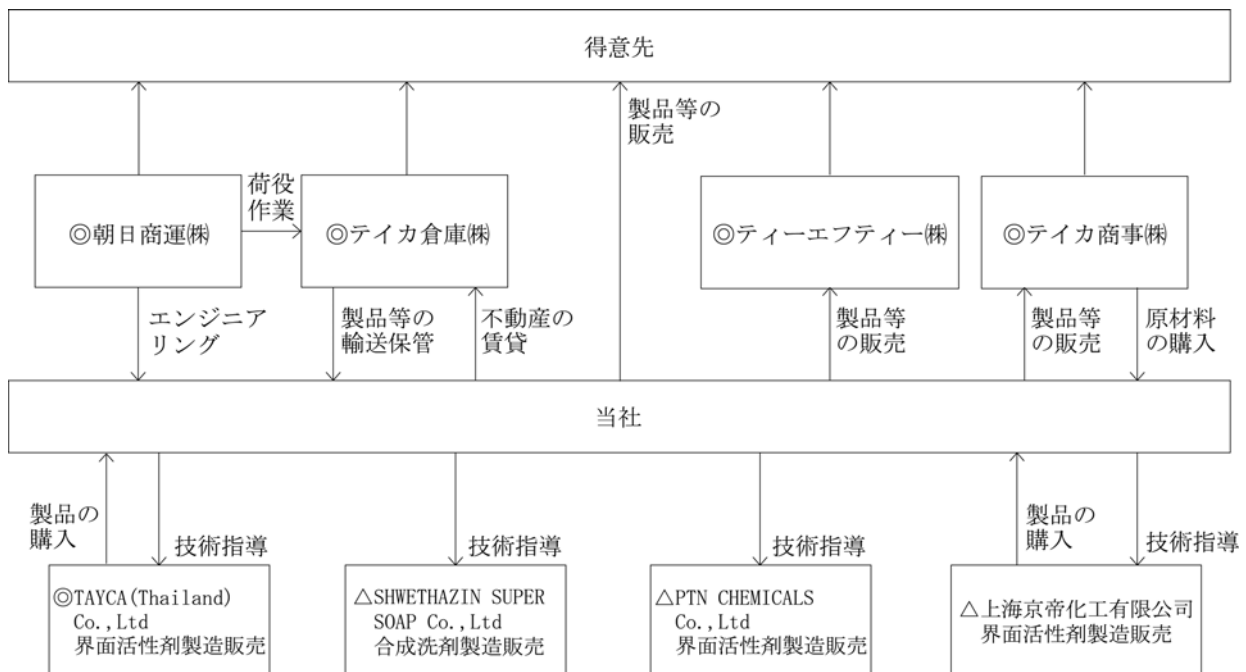
当社グループは、当社、連結子会社5社および持分法非適用関連会社3社で構成され、化学工業製品、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売および化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次の通りであります。

なお、当社グループには、緊密な関連当事者はありません。

- [酸化チタン関連] : 当事業部門では、酸化チタン、表面処理製品、微粒子酸化チタンなどの製造、販売を行っております。
当社が製造し、当社及び子会社テイカ商事(株)が販売しております。
子会社テイカ商事(株)より原材料の一部を購入しております。
- [その他化学品] : 当事業部門では、界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータなどの製造、販売を行っております。
当社が製造し、当社及び子会社テイカ商事(株)が販売しております。
子会社テイカ商事(株)より原材料の一部を購入しております。
子会社TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.は、界面活性剤の製造・販売を行っております。
- [その他] : 当事業部門では、化学工業薬品などの輸送、保管、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売を行っております。
子会社テイカ倉庫(株)及び子会社朝日商運(株)は、当社製品の酸化チタン関連及びその他化学品の輸送、保管を行っております。
子会社ティーエフティー(株)はエレクトロ・セラミックス製品の販売を行っております。
また、当社は子会社テイカ倉庫(株)に不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎ は連結子会社であります。

△ は持分法非適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テイカ倉庫㈱	大阪市西淀川区	95	その他事業	100	当社の酸化チタン関連製品及びその他化学品の輸送・保管を行っております。当社から不動産の賃貸があります。 役員の兼任 2名
テイカ商事㈱ (注2, 5)	大阪市中央区	15	酸化チタン関連 事業 その他化学品 事業	100	当社の酸化チタン関連製品及びその他化学品を販売するとともに、当社が使用する原材料の購入を行っております。 役員の兼任 3名
ティーエフティー㈱	大阪市大正区	30	その他事業	100	当社生産のエレクトロ・セラミックス製品の販売を行っております。 役員の兼任 4名
朝日商運㈱	大阪市西淀川区	10	その他事業	100 (100)	当社の酸化チタン関連製品及びその他化学品の輸送を行っております。 役員の兼任 2名
TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ	16 千万バーツ	その他化学品 事業	86	その他化学品の製造・販売を行っております。また、資金援助(貸付金、債務保証)を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。

4 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 テイカ商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
テイカ商事㈱	4,631	38	20	173	1,484

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酸化チタン関連事業	269
その他化学品事業	137
その他事業	110
全社共通	62
合計	578

- (注) 1 従業員数は、当社グループ内への出向者を含め、グループ外への出向者を除く就業人員数です。
2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。
3 全社共通の従業員数は管理部門、営業部門であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
463	36.9	16.4	5,876

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。
2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はテイカ労働組合（組合員数 408名）と称し、連合傘下の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定しており特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な設備投資や堅調な個人消費に支えられ、ようやく景気の踊り場を脱し、景況感が好転している一方、原油や鉄鉱石をはじめとする資源価格がかつてない高騰を続け、先行きに対する不安要素はなお払拭しきれない状況で推移いたしました。

化学工業界におきましては、需要は堅調に推移いたしました。が、原燃料価格の高騰による採算悪化など、経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境下にあつて、当社グループは機能性製品を中心に積極的な販売活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を図るなど業績向上にグループ一丸となつて取り組みました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は276億1千万円（前年同期比5.9%増）となり、利益面につきましては、営業利益は17億6千8百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益は17億3千8百万円（前年同期比31.2%増）、当期純利益は9億6千1百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

主力製品の酸化チタンは、国内は建築塗料向けが低調でありましたが、自動車、船舶用等の工業塗料向けが好調で販売数量は前期並みを維持、売上高は原燃料価格上昇分の一部を販売価格へ転嫁したこともあり増加いたしました。輸出はアジア地域を中心に需要は旺盛でありましたが、在庫繰りから販売数量は減少いたしました。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品・工業用向けが引き続き好調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は168億3千2百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は13億6千1百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

その他化学品事業

界面活性剤は、国内は主用途の洗剤向けが低調で、輸出も海外メーカーとの競争激化により販売数量は減少いたしました。が、海外の連結子会社の販売が好調で売上高は増加いたしました。

硫酸は肥料、工業向けともに需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

低分子量芳香族スルホン酸は洗剤向けが低調でありましたが、建材用等の工業向けが好調に推移し、販売数量は増加いたしました。

無公害防錆顔料は、輸出は減少いたしました。が、国内は脱クロム、脱鉛の動きを反映し堅調に推移し、販売数量は前年同期並みを維持いたしました。

導電性高分子酸化重合剤は引き続き好調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

当連結会計年度より本格的に販売を開始しました電池セパレータは、ハイブリッド車、民生向けに期待通り順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は92億5千1百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1億7千万円（前年同期比42.4%減）となりました。

その他事業

倉庫業は新規顧客の獲得等により売上高は増加いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は医療用向けを中心に順調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は15億2千6百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2億6千4百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ8億1千5百万円減少の23億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加等はありませんでしたが、たな卸資産の増加、仕入債務の増加額の減少等により、資金は前年同期に比べ8億7千5百万円減少の22億8千3百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の売却収入の減少等により、資金は前年同期に比べ8億1百万円の支出増の30億6千8百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入の増加等により、資金は前年同期に比べ3億9百万円支出減の5千4百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	17,234	+8.6
その他化学品事業	7,255	+12.9
その他事業	417	+18.2
合計	24,906	+10.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度における商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	38	+1.7
その他化学品事業	1,182	△44.3
合計	1,220	△43.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	16,832	+5.2
その他化学品事業	9,251	+7.2
その他事業	1,526	+6.0
合計	27,610	+5.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、原燃料価格の高騰など、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、高騰が続く原燃料価格、顧客の海外生産移転による国内市場の収縮、国際的企業との厳しい価格競争など、収益環境はこれまで以上に厳しいものと予想されます。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、主用途であります化粧品・工業用向けは内外ともに堅調に推移すると思われませんが、顧客の海外展開に合わせ一層グローバルな視点からの対応を要求されるものと予想されます。

その他化学品事業

界面活性剤に関しましては、酸化チタンと同様、国内市場の収縮、厳しい価格競争、原材料価格の高騰など、収益環境はさらに厳しいものと予想されます。

従いまして、当社グループといたしましては、守りと攻めをより一層徹底し、スピーディーな事業展開に努める所存であります。即ち、酸化チタンにおきましてはより一層のコストダウン、界面活性剤におきましては海外子会社とのより有機的な生産連携の強化、また、微粒子酸化チタン、表面処理製品におきましては、顧客のニーズを先取りし、市場拡大に努める所存であります。さらに、導電性高分子酸化重合剤、ハイブリッド車向け電池セパレータにおきましては、積極的な需要開拓に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①景気動向に伴う需要変動リスク

当社グループの製品需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、主要市場であります日本、アジア、欧米での需要縮小が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当社グループは、アジア、欧米等への製品輸出、タイ等への生産拠点設立等を行っており、急激な為替相場の変動が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原燃料の価格変動リスク

当社グループは、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の上昇をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④産業事故・自然災害の発生リスク

当社グループは、安全を最優先に保安防災活動に取り組んでおりますが、万一、火災・爆発等の産業事故や地震等の自然災害により重大な損害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは、タイ等への生産拠点を設立するなど、海外への事業展開を拡大しております。海外における事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、社会的又は政治的混乱等のリスクを伴っており、これらのリスクが発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、既存製品関連の高品質銘柄の開発を行うとともに、付加価値の高いスペシャルティケミカルズの拡大を図っております。

なお、当連結会計年度は研究開発費に6億6千6百万円を投入しました。

当社グループの研究開発活動は次の2部門で進めております。

酸化チタン関連事業

顔料酸化チタンの分野では、主に塗料、インキ、プラスチック、製紙などの用途で、顧客の要求性能に答えるべく改良研究を行う一方、この酸化チタンに関する技術をベースに新しい用途への技術展開の可能性に関する研究開発を行っています。また、酸化チタンで長年培ってきたナノテクノロジーを利用して、光、電子、環境などの機能を有した超微粒子粉体の研究開発を行っています。

紫外線遮蔽機能を有するルチル形超微粒子酸化チタンおよび超微粒子酸化亜鉛は、化粧品分野、各種機能性塗料分野で世界中の顧客に使用されています。また、アナターズ形超微粒子酸化チタンは脱臭、NO_xガスの低減など環境浄化の目的で光触媒として市場に浸透しつつあります。更にこれらの超微粒子粉体を有機化合物で表面改質を行い、有機-無機複合粉体としての新しい機能を引き出すべく、現行のトナー外添剤、化粧品、機能性塗料などの用途のほかに電子機器で使用される高機能コーティング剤などの分野を担って、超微粒子粉体の新規な用途を見いだすべく研究開発を行っています。一方、最近では超微粒子とは逆の大粒子径の赤外線遮蔽機能を有する酸化チタンを開発し、環境、省エネルギーの観点からの市場展開を行っています。当連結会計年度における研究開発費の金額は4億1千万円であります。

その他化学品事業

界面活性剤についても、主に合成洗剤、シャンプー、工業用乳化剤、酸硬化触媒などを中心に顧客ニーズに答えるべく新銘柄開発を行う一方で、界面活性剤の新規用途開発に取り組んでいます。

特殊リン酸塩の分野では、無公害防錆顔料が、従来から使用されている鉛、クロムなどの重金属を含む防錆顔料の代替として順調に伸びており、さらに環境対応型の水系塗料向けの銘柄開発を進めています。また、住環境で大きな問題となっているシックハウス症候群の原因となる有害なホルムアルデヒド等の特殊吸着剤をはじめ、各種の悪臭に効果のある脱臭、消臭剤の開発に取り組んでいます。

機能性スルホン化製品の分野では、燃料電池用のプロトン交換膜のスルホン化、水処理用イオン交換膜、低発塵性制電ワイピングクロス、その他機能性膜材料の開発に取り組んでいます。

電波吸収体の分野では、将来大きな市場が見込まれているITS（高速道路交通システム）など、各種の周波数の電波を使用した新システムに対応した電波吸収体の開発も積極的に進めております。

新規開発テーマとしては、IT、環境、エネルギーをキーワードとして、新たなリチウム二次電池材料の開発、層状化合物の新規用途開発などに取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は2億5千5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これにつきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

なお、経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円の増加となりました。

主として売上債権が5億1千万円および酸化チタン製品在庫の増加によりたな卸資産が5億9千万円各増加したことによるものです。

現金及び預金は8億1千5百万円減少しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は前連結会計年度末に比べ48億5千8百万円の増加となりました。

主として岡山工場の設備更新工事等および酸化チタン関連事業の岡山工場新設工事により有形固定資産が15億2百万円増加したこと、並びに投資有価証券時価評価等により投資その他資産が33億7千6百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ23億9千6百万円の増加となりました。

主として仕入債務が3億5千9百万円および未払法人税等が2億3千2百万円増加したこと、並びに投資有価証券評価益にともなう繰延税金負債が11億9千5百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は27億9千9百万円の増加となりました。

主な内訳は、当期純利益9億6千1百万円による利益剰余金の6億9千万円の増加、投資有価証券の評価益計上によるその他有価証券評価差額金の21億円の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、主として、微粒子酸化チタン、表面処理製品を含む酸化チタン関連事業及び海外子会社による販売好調な界面活性剤と導電性高分子酸化重合剤を含むその他化学品事業の売上が増加したことにより、前年同期に比べ15億4千3百万円増の276億1千万円（前年同期比5.9%増）となりました。経常利益は、原燃料価格の高騰による採算悪化など、経営環境は厳しい状況にありましたが、成長分野である機能性製品を中心に積極的な販売活動と効率化・合理化を図ることにより前年同期に比べ4億1千2百万円増の17億3千8百万円（前年同期比31.2%増）となりました。当期純利益は、固定資産除却損の計上及び法人税、住民税及び事業税の増加により、前年同期に比べ2億2千9百万円増の9億6千1百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

事業別の概況につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表のセグメント情報をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は34億9千5百万円であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

主なものは、表面処理第2工場の建物及び製造設備であり設備投資額の合計は28億4千9百万円です。

その他化学品事業

主なものは、導電性高分子酸化重合剤の製造設備であり設備投資額の合計は4億5千4百万円です。

その他事業

主なものは、エレクトロ・セラミックスの製造設備であり設備投資額の合計は1億7千2百万円です。

全社共通

主なものは、情報システムの開発等であり設備投資額の合計は1千8百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
岡山工場 (岡山市)	酸化チタン関連 事業 その他事業	生産設備及び研究開発 設備	2,133	4,381	385 (206)	294	7,194	276
大阪工場 (大阪市大正区)	その他化学品事 業 その他事業	生産設備及び研究開発 設備	983	1,501	0 (3) [57]	146	2,632	125

- (注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 2 大阪工場の土地〔外書〕は連結会社以外からの賃借であります。
 3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
大阪工場 (大阪市大正区)	その他化学品事業	ガスコージェネレー ションシステム	一式	9年	20	58
岡山工場 (岡山市)	酸化チタン関連事業	中和滓乾燥設備	一式	9年	39	152

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テイカ倉庫㈱	本社(大阪市西淀 川区) 他1ヶ所	その他事業	倉庫等	424	48	97 (30)	18	589	7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TAYCA (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ国チョンブ リ)	その他化学品 事業	界面活 性剤 製造設 備等	303	278	161 (31)	3	746	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	51,428,828	51,428,828	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	51,428,828	51,428,828	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月16日	—	51,428	—	9,855	△4,300	2,467

(注) 資本準備金の減少額は商法第289条第2項によるもので、その他資本剰余金に振替えております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	30	171	32	1	4,721	4,994	—
所有株式数(単元)	—	8,976	1,292	21,976	951	1	17,740	50,936	492,828
所有株式数の割合(%)	—	17.62	2.54	43.14	1.87	0.00	34.83	100.00	—

(注) 1 自己株式は1,252,636株あり、「個人その他」に1,252単元及び「単元未満株式の状況」に636株含めております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	4,757	9.24
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,568	6.93
山田産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町6番1号 早川ビル5階	2,935	5.70
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,018	3.92
テイカグループ持株会	大阪市中央区北浜3丁目6番13号	1,967	3.82
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	1,260	2.45
関西ペイント株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3番6号	1,224	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,086	2.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,031	2.00
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,000	1.94
計	—	20,848	40.53

(注) 1 テイカグループ持株会は、当社と取引のある販売代理店、原材料仕入先および協力会社等が会員となって継続的に資金を拠出し、当社株式を取得する会であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口

再信託受託者資産管理サービス信託

2,018千株

なお、同株については、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

1,086千株

3 上記のほか当社所有の自己株式1,252千株(2.43%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,252,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,684,000	49,684	同上
単元未満株式	普通株式 492,828	—	同上
発行済株式総数	51,428,828	—	—
総株主の議決権	—	49,684	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が636株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) テイカ株式会社	大阪市大正区 船町1丁目3番47号	1,252,000	—	1,252,000	2.43
計	—	1,252,000	—	1,252,000	2.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えておりますが、一方将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、1株当たり5円(前期1株当たり5円)といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資効率を考慮して、活用していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	308	235	399	423	492
最低(円)	151	158	206	278	293

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	485	447	435	442	427	454
最低(円)	383	397	409	381	349	367

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		竹内千秋	昭和13年6月24日生	昭和36年3月 平成元年6月 同2年6月 同5年7月 同8年10月 同9年6月 同12年6月 同13年6月 同14年6月 同15年3月	当社入社 総務部長 取締役総務部長兼人事部長 取締役東京支店長 取締役総務人事部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現任) テイカ商事(株)代表取締役社長	66
代表取締役 専務取締役		杉江一彦	昭和19年2月19日生	昭和41年4月 平成6年5月 同8年5月 同8年6月 同10年6月 同17年6月 同18年4月	(株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行茅場町支店長 当社入社、顧問 取締役経理部長 常務取締役経理部長兼営業統括室長 代表取締役専務取締役兼営業統括室長 代表取締役専務取締役(現任)	57
常務取締役		永岡一義	昭和19年7月30日生	昭和45年4月 平成7年11月 同11年7月 同13年6月 同14年4月 同16年6月 同18年6月	当社入社 大阪工場長 理事開発企画部長 取締役開発企画部長 取締役岡山工場長 常務取締役(現任) ティーエフティー(株)代表取締役社長 (現任)	14
常務取締役	営業部長	松田好行	昭和18年7月10日生	昭和37年3月 平成9年7月 同12年7月 同13年6月 同16年6月 同17年6月 同18年6月	当社入社 営業部長 理事営業部長 取締役営業部長 常務取締役 テイカ商事(株)代表取締役社長(現任) 常務取締役営業部長(現任)	14
常務取締役		清水俊秀	昭和21年12月6日生	昭和44年4月 平成13年4月 同14年10月 同15年7月 同15年9月 同16年6月 同17年4月 同18年6月	日商岩井(株)入社 同社生活資材・化学品カンパニーシニアバイスプレジデント 同社経営職、日商岩井化学品(株)代表取締役副社長 日商岩井ケミカル(株)顧問 当社理事 取締役大阪営業部長兼海外事業部長 取締役営業部長 常務取締役(現任)	6
常務取締役	岡山工場長	古城康治	昭和23年6月11日生	昭和46年4月 平成15年6月 同16年6月 同18年6月	当社入社 経営企画部長 取締役岡山工場長 常務取締役岡山工場長(現任)	6
取締役 相談役		小林芳之	昭和8年9月16日生	昭和32年4月 同56年7月 同61年2月 平成元年6月 同6年6月 同7年10月 同7年10月 同8年6月 同14年6月 同17年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 テイカ商事(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	64
取締役	岡山研究所長	清野学	昭和22年12月12日生	昭和48年4月 平成14年4月 同17年6月 同18年6月	当社入社 大阪研究所長 取締役大阪研究所長兼岡山研究所長 取締役岡山研究所長(現任)	9
取締役	東京支店長	名木田正男	昭和25年4月13日生	昭和48年4月 平成16年6月 同17年6月	当社入社 東京支店長 取締役東京支店長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	平岡 延元	昭和24年5月9日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 経営企画部長 取締役経営企画部長(現任)	2
取締役	人事部担当 役員補佐	橋本 俊二	昭和21年6月22日生	昭和44年4月 平成7年6月 同13年7月 同15年6月 同17年4月 同18年6月	当社入社 人事部長 理事総務部長兼人事部長 取締役総務人事部長 取締役総務部長兼人事部長 取締役人事部担当役員補佐(現任)	14
常勤監査役		小西 宏	昭和19年1月27日生	昭和42年4月 平成3年7月 同8年11月 同9年6月 同14年6月	㈱日本勧業銀行入行 ㈱第一勧業銀行九条支店長 安治川鉄工建設(株)理事利益管理本部財務部長 同社取締役管理本部利益管理部長兼財務部長兼経理部長 当社常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		中村 敏彦	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 平成11年7月 同15年7月 同18年4月 同18年6月	当社入社 経営企画部長 理事岡山工場副工場長 理事内部監査室長 常勤監査役(現任)	7
監査役		山田 裕幸	昭和24年5月14日生	昭和47年4月 平成4年6月 同9年6月	山田産業(株)入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役		梶原 俊久	昭和11年4月10日生	昭和35年4月 平成11年5月 同11年6月 同18年6月	日商(株)入社 日商岩井(株)代表取締役専務取締役社長補佐 日商岩井ケミカル(株)代表取締役会長 当社監査役(現任)	5
計						280

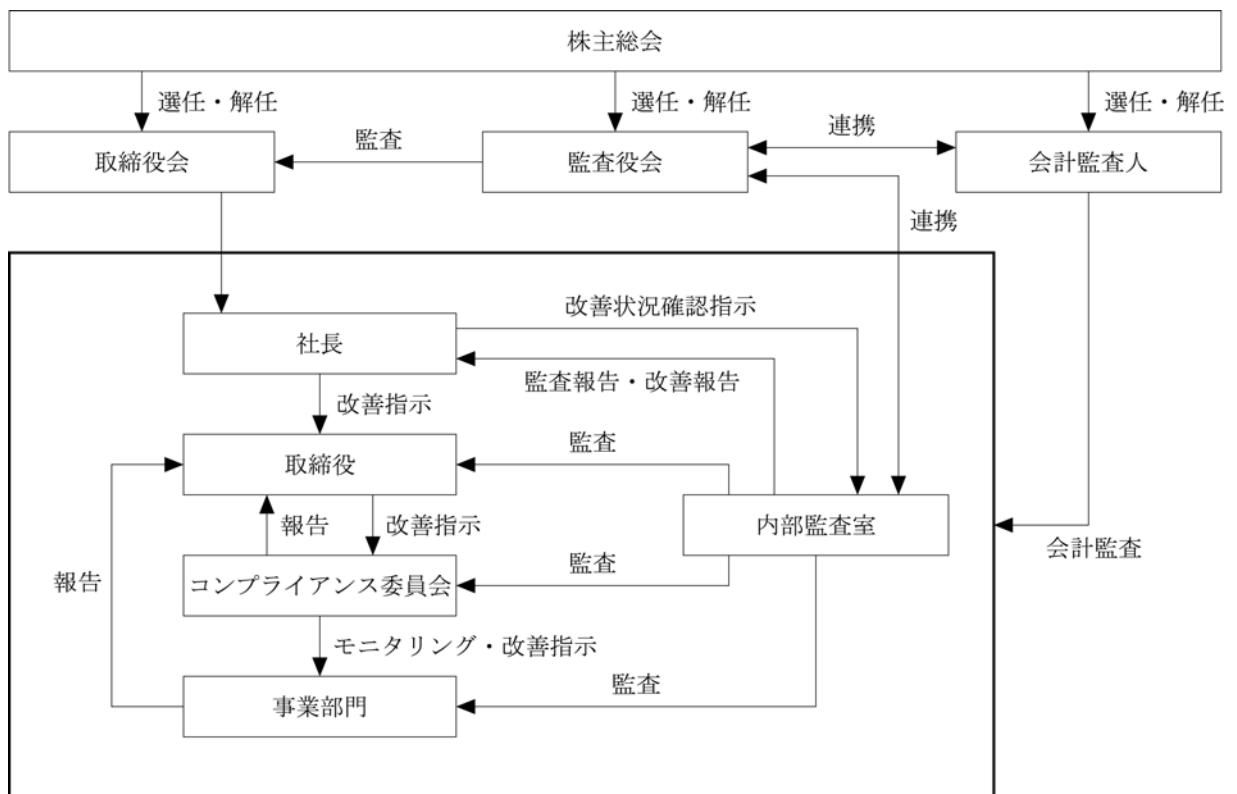
(注) 常勤監査役小西 宏及び監査役山田裕幸、梶原俊久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、迅速かつ的確な意思決定及び経営の透明性・健全性の維持向上に努めることにより、株主や顧客などさまざまなステークホルダーから信頼される企業経営の確立を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制の状況

- ・取締役会は、取締役11名で構成しており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。また、業務執行に係る意思決定の迅速化を図るため、常務会を原則月2回開催しております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底を図っております。
- ・経営に重大な影響を及ぼす災害、事故等の緊急事態への対応のため、事態発生時の社内体制や社外対応等必要な事項を定めた「緊急事態対応規則」を制定しております。
- ・顧問弁護士には法律上の判断を必要とする時に、適時指導を受けております。
- ・体制の状況



(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 159百万円(うち社外取締役 1百万円)

監査役の年間報酬総額 32百万円(うち社外監査役 16百万円)

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬23百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 内部監査及び監査役会監査の状況

・内部監査は経営企画部を主管として原則年1回実施してまいりましたが、コンプライアンス体制のさらなる徹底を図るため「内部監査室」を設置し、この部署を中心に監査役等と連携のもと、社内規定の遵守状況や業務手順の効率性等の検証・評価を行っております。

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名(うち社外監査役1名)、非常勤監査役2名(社外監査役)の4名で構成され、取締役会その他重要会議に出席するほか、決裁書類を閲覧し、取締役会等の意思決定や取締役の業務執行等に関する監査を行っております。

・監査役と会計監査人は定期的な打合せ、会計処理に関する意見交換等を常に行うとともに、必要に応じ随時情報交換し、相互の連携を高めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

・社外監査役山田裕幸は、山田産業株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社との間に石膏の販売等の取引関係があります。この取引は、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。他の社外取締役、社外監査役に関しましては、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

大石麻瑳央氏 (27.5年)

岩田 渉氏 (1.0年)

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 2名

・審査体制

監査意見の表明に先立ち、公認会計士寺田奈美子氏の審査を受けております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士池畑幸博氏及び公認会計士大石麻瑛央氏により共同監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士大石麻瑛央氏及び公認会計士岩田渉氏により共同監査を受けております。

なお、公認会計士池畑幸博氏は平成17年6月29日付で公認会計士岩田渉氏に交代しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,200		2,384	
2 受取手形及び売掛金	※3	7,768		8,279	
3 有価証券		35		2	
4 たな卸資産		5,244		5,834	
5 繰延税金資産		175		192	
6 その他		275		348	
貸倒引当金		△9		△9	
流動資産合計		16,690	48.1	17,032	42.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1 ※3				
1 建物及び構築物		4,068		3,912	
2 機械装置及び運搬具		5,538		6,185	
3 土地		876		1,291	
4 建設仮勘定		540		1,075	
5 その他		445		506	
有形固定資産合計		11,469	33.0	12,972	32.5
(2) 無形固定資産					
1 その他		61		40	
無形固定資産合計		61	0.2	40	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	5,613		9,021	
2 長期貸付金		58		41	
3 長期前払費用		364		382	
4 繰延税金資産		20		41	
5 その他	※2	423		369	
投資その他の資産合計		6,480	18.7	9,857	24.7
固定資産合計		18,011	51.9	22,870	57.3
資産合計		34,702	100.0	39,902	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,413		3,772	
2 短期借入金		233		306	
3 一年以内返済長期借入金	※3	1,921		2,015	
4 未払法人税等		302		535	
5 賞与引当金		281		322	
6 その他		2,618		2,743	
流動負債合計		8,770	25.2	9,695	24.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	3,704		3,744	
2 繰延税金負債		303		1,498	
3 退職給付引当金		1,508		1,693	
4 役員退職慰労引当金		228		280	
固定負債合計		5,744	16.6	7,216	18.1
負債合計		14,514	41.8	16,911	42.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		37	0.1	41	0.1
(資本の部)					
I 資本金		9,855	28.4	9,855	24.6
II 資本剰余金		6,767	19.5	6,767	17.0
III 利益剰余金		2,488	7.2	3,179	8.0
IV その他有価証券評価差額金		1,453	4.2	3,553	8.9
V 為替換算調整勘定		△23	△0.1	△2	△0.0
VI 自己株式	※5	△392	△1.1	△403	△1.0
資本合計		20,149	58.1	22,949	57.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,702	100.0	39,902	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			26,067	100.0	27,610	100.0
II 売上原価			20,330	78.0	21,328	77.3
売上総利益			5,736	22.0	6,281	22.7
III 販売費及び一般管理費						
1 保管発送諸費		1,527			1,636	
2 役員報酬		240			246	
3 給料手当		822			753	
4 賞与引当金繰入額		83			77	
5 退職給付費用		66			42	
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		50			54	
7 福利厚生費		153			161	
8 賃借料及び保険料		150			146	
9 減価償却費		56			50	
10 貸倒引当金繰入額		1			2	
11 研究開発費	※1	569			666	
12 その他		652	4,373	16.8	677	4,513
営業利益			1,363	5.2	1,768	6.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		2			3	
2 受取配当金		71			78	
3 不動産賃貸料		31			33	
4 その他		108	213	0.8	96	212
V 営業外費用						
1 支払利息		113			123	
2 たな卸資産評価損		31			27	
3 その他		106	250	0.9	89	241
経常利益			1,325	5.1	1,738	6.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金取崩額		0			2		
2 投資有価証券売却益		191			—		
3 償却債権回収額		37			—		
4 その他		11	240	0.9	—	2	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	110			111		
2 土地減損損失	※ 3	101			—		
3 自然災害損失		104			—		
4 本社移転費用		40	356	1.4	—	111	0.4
税金等調整前当期純利益			1,209	4.6		1,628	5.9
法人税、住民税 及び事業税		563			809		
法人税等調整額		△79	483	1.8	△143	666	2.4
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△6	△0.0		0	0.0
当期純利益			732	2.8		961	3.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,767		6,767
II 資本剰余金期末残高			6,767		6,767
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,028		2,488
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		732	732	961	961
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		251		251	
2 役員賞与		20	271	19	271
IV 利益剰余金期末残高			2,488		3,179

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,209	1,628
2 減価償却費		1,684	1,924
3 土地減損損失		101	—
4 固定資産除却損		110	111
5 退職給付引当金の増加額		213	185
6 役員退職慰労引当金の増減額(△減少)		△51	52
7 受取利息及び受取配当金		△74	△82
8 支払利息		113	123
9 投資有価証券売却益		△191	—
10 売上債権の増加額		△491	△510
11 たな卸資産の増減額(△増加)		218	△590
12 仕入債務の増加額		696	359
13 未払消費税等の増減額(△減少)		△33	50
14 その他		443	△348
小計		3,948	2,903
15 利息及び配当金の受取額		74	82
16 利息の支払額		△112	△124
17 法人税等の支払額		△750	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,159	2,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△100	—
2 定期預金の払戻による収入		100	—
3 有価証券の取得による支出		△24	△24
4 有価証券の売却による収入		24	34
5 有形固定資産の取得による支出		△2,744	△3,056
6 投資有価証券の取得による支出		△30	△14
7 投資有価証券の売却による収入		396	5
8 その他		110	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,266	△3,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(△減少)		△8	73
2 長期借入れによる収入		1,900	2,100
3 長期借入金の返済による支出		△1,995	△1,966
4 自己株式の取得による支出		△9	△11
5 配当金の支払額		△250	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△364	△54
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	23
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		528	△815
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,593	3,121
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,121	2,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>テイカ倉庫株式会社</p> <p>テイカ商事株式会社</p> <p>ティーエフティー株式会社</p> <p>朝日商運株式会社</p> <p>TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>SHWETHAZIN SUPER SOAP Co.,Ltd.</p> <p>PTN CHEMICALS Co.,Ltd.</p> <p>上海京帝化工有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、在外連結子会社は、計上していません。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社（1社を除く）は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(1,222百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 なお、在外連結子会社は、計上していません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日要支給額を計上しております。 なお、在外連結子会社は、計上していません。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が101百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が57百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が57百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,772百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,881百万円</p>																																																																
<p>※2 関連会社に係る注記 「投資その他の資産」のその他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社出資金</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> </table>	関連会社株式	20百万円	関連会社出資金	104 "	<p>※2 関連会社に係る注記 「投資その他の資産」のその他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社出資金</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> </table>	関連会社株式	20百万円	関連会社出資金	104 "																																																								
関連会社株式	20百万円																																																																
関連会社出資金	104 "																																																																
関連会社株式	20百万円																																																																
関連会社出資金	104 "																																																																
<p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当分</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">791 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,256 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,819百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,653百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 1,684百万円)</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当分以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">651 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 423百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、上記の債務額のうち625百万円については工場財団を設定しております。</td> </tr> </table>	工場財団抵当分		建物	2,356百万円	構築物	791 "	機械装置	5,256 "	土地	414 "	計	8,819百万円	長期借入金	4,653百万円	(うち1年以内返済予定額 1,684百万円)		受取手形	200百万円	投資有価証券	651 "	建物	395 "	土地	99 "	計	1,346百万円	長期借入金	1,259百万円	(うち1年以内返済予定額 423百万円)		ただし、上記の債務額のうち625百万円については工場財団を設定しております。		<p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当分</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">746 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,873 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,289百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,819百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 1,722百万円)</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当分以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,058 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">375 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 373百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、上記の債務額のうち389百万円については工場財団を設定しております。</td> </tr> </table>	工場財団抵当分		建物	2,254百万円	構築物	746 "	機械装置	5,873 "	土地	414 "	計	9,289百万円	長期借入金	4,819百万円	(うち1年以内返済予定額 1,722百万円)		受取手形	200百万円	投資有価証券	1,058 "	建物	375 "	土地	99 "	計	1,734百万円	長期借入金	960百万円	(うち1年以内返済予定額 373百万円)		ただし、上記の債務額のうち389百万円については工場財団を設定しております。	
工場財団抵当分																																																																	
建物	2,356百万円																																																																
構築物	791 "																																																																
機械装置	5,256 "																																																																
土地	414 "																																																																
計	8,819百万円																																																																
長期借入金	4,653百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 1,684百万円)																																																																	
受取手形	200百万円																																																																
投資有価証券	651 "																																																																
建物	395 "																																																																
土地	99 "																																																																
計	1,346百万円																																																																
長期借入金	1,259百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 423百万円)																																																																	
ただし、上記の債務額のうち625百万円については工場財団を設定しております。																																																																	
工場財団抵当分																																																																	
建物	2,254百万円																																																																
構築物	746 "																																																																
機械装置	5,873 "																																																																
土地	414 "																																																																
計	9,289百万円																																																																
長期借入金	4,819百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 1,722百万円)																																																																	
受取手形	200百万円																																																																
投資有価証券	1,058 "																																																																
建物	375 "																																																																
土地	99 "																																																																
計	1,734百万円																																																																
長期借入金	960百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 373百万円)																																																																	
ただし、上記の債務額のうち389百万円については工場財団を設定しております。																																																																	
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTN CHEMICALS Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	PTN CHEMICALS Co.,Ltd.	63百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTN CHEMICALS Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	PTN CHEMICALS Co.,Ltd.	69百万円																																																												
PTN CHEMICALS Co.,Ltd.	63百万円																																																																
PTN CHEMICALS Co.,Ltd.	69百万円																																																																
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,222,046株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式51,428,828株であります。</p>	普通株式	1,222,046株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,252,636株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式51,428,828株であります。</p>	普通株式	1,252,636株																																																												
普通株式	1,222,046株																																																																
普通株式	1,252,636株																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
※1 研究開発費の総額は569百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。	※1 研究開発費の総額は666百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。									
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 43 〃 その他 11 〃 撤去費用 42 〃 <u>計 110百万円</u>	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 60 〃 その他 8 〃 撤去費用 36 〃 <u>計 111百万円</u>									
※3 土地減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは重要な遊休資産を除き、事業所別にグルーピングを実施しております。グルーピング単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画のない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地減損損失（101百万円）として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は公示価格に基づいて算定しております。	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休不動産	土地	兵庫県加東郡	遊休不動産	土地	—————
場所	用途	種類								
岡山県岡山市	遊休不動産	土地								
兵庫県加東郡	遊休不動産	土地								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,200百万円	現金及び預金勘定 2,384百万円
有価証券勘定 35 〃	有価証券勘定 2 〃
<u>計 3,236百万円</u>	<u>計 2,387百万円</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 △79 〃	預入期間が3か月を超える定期預金 △79 〃
償還期間が3か月を超える債券等 △35 〃	償還期間が3か月を超える債券等 △2 〃
<u>現金及び現金同等物 3,121百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 2,305百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び決算日残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び決算日残高相当額			
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	556	3	559	取得価額相当額	555	3	559
減価償却累計額相当額	279	2	281	減価償却累計額相当額	342	3	345
決算日残高相当額	276	1	277	決算日残高相当額	213	0	213
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料決算日残高相当額				2 未経過リース料決算日残高相当額			
1年以内			63百万円	1年以内			63百万円
1年超			214 "	1年超			150 "
計			277百万円	計			213百万円
なお、未経過リース料決算日残高相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			63百万円	支払リース料			63百万円
減価償却費相当額			63 "	減価償却費相当額			63 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,322	4,777	2,454
	小計	2,322	4,777	2,454
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	57	40	△16
	債券	114	114	0
	小計	171	155	△16
合計		2,494	4,932	2,438

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損の計上はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
420	191	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	716
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	20

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	56	18	—
その他	35	3	—	—
合計	35	59	18	—

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,344	8,196	5,852
	小計	2,344	8,196	5,852
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	49	35	△13
	債券	76	76	0
	小計	125	111	△13
合計		2,469	8,308	5,838

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損の計上はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
39	1	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	716
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	20

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	54	18	—
その他	0	—	—	—
合計	2	54	18	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、長期借入金のうち30億1千7百万円について支払利息を固定化するため、変動金利受取・固定金利支払、期間5年の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>この他に、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため通貨オプション取引(買建)を行っております。</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で当該債務の残高の範囲で金利スワップ取引を利用しており、又、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出未予約ポジションの範囲でのみ行っております。</p> <p>金利関連及び通貨関連とも市場レートの変動リスクや為替相場の変動リスクはあるものの当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>デリバティブ取引の契約は、経理部で行っており、取引に関する管理規程は特に設けていませんが、投機目的のためのデリバティブ取引はいっさい行わない方針であります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、長期借入金のうち30億3千5百万円について支払利息を固定化するため、変動金利受取・固定金利支払、期間5年の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>この他に、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため通貨オプション取引(買建)を行っております。</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で当該債務の残高の範囲で金利スワップ取引を利用しており、又、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出未予約ポジションの範囲でのみ行っております。</p> <p>金利関連及び通貨関連とも市場レートの変動リスクや為替相場の変動リスクはあるものの当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>デリバティブ取引の契約は、経理部で行っており、取引に関する管理規程は特に設けていませんが、投機目的のためのデリバティブ取引はいっさい行わない方針であります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">460 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">271 "</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">611 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	2,850百万円	② 年金資産	460 "	③ 未認識数理計算上の差異	271 "	④ 会計基準変更時差異の未処理額	611 "	<hr/>		⑤ 退職給付引当金	1,508百万円	① 勤務費用	153百万円	② 利息費用	71 "	③ 期待運用収益	△10 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	53 "	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	<hr/>		⑥ 退職給付費用	389百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,202百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">536 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">484 "</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">488 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,202百万円	② 年金資産	536 "	③ 未認識数理計算上の差異	484 "	④ 会計基準変更時差異の未処理額	488 "	<hr/>		⑤ 退職給付引当金	1,693百万円	① 勤務費用	148百万円	② 利息費用	71 "	③ 期待運用収益	△11 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	52 "	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	<hr/>		⑥ 退職給付費用	382百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	2,850百万円																																																																												
② 年金資産	460 "																																																																												
③ 未認識数理計算上の差異	271 "																																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	611 "																																																																												
<hr/>																																																																													
⑤ 退職給付引当金	1,508百万円																																																																												
① 勤務費用	153百万円																																																																												
② 利息費用	71 "																																																																												
③ 期待運用収益	△10 "																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	53 "																																																																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																																																																												
<hr/>																																																																													
⑥ 退職給付費用	389百万円																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.5%																																																																												
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																																																																													
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																												
① 退職給付債務	3,202百万円																																																																												
② 年金資産	536 "																																																																												
③ 未認識数理計算上の差異	484 "																																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	488 "																																																																												
<hr/>																																																																													
⑤ 退職給付引当金	1,693百万円																																																																												
① 勤務費用	148百万円																																																																												
② 利息費用	71 "																																																																												
③ 期待運用収益	△11 "																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	52 "																																																																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																																																																												
<hr/>																																																																													
⑥ 退職給付費用	382百万円																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.0%																																																																												
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																																																																													
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 113百万円	賞与引当金 130百万円
未払事業税 61 "	未払事業税 47 "
計 175百万円	その他 14 "
	計 192百万円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 593百万円	退職給付引当金 682百万円
役員退職慰労引当金 92 "	役員退職慰労引当金 113 "
その他 18 "	その他 33 "
繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 683$ "	繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 788$ "
計 20百万円	計 41百万円
繰延税金資産合計 196百万円	繰延税金資産合計 234百万円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 985百万円	その他有価証券評価差額金 2,285百万円
その他 2 "	その他 1 "
繰延税金資産 (固定) との相殺 $\Delta 683$ "	繰延税金資産 (固定) との相殺 $\Delta 788$ "
繰延税金負債合計 303百万円	繰延税金負債合計 1,498百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 "
住民税均等割等 1.1 "	住民税均等割等 0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.0$ "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.9$ "
その他 $\Delta 2.4$ "	その他 $\Delta 0.3$ "
税効果会計適用後の法人税等負担率 39.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率 40.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,994	8,632	1,439	26,067	—	26,067
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	609	3,044	1,550	5,204	(5,204)	—
計	16,604	11,677	2,990	31,272	(5,204)	26,067
営業費用	15,744	11,379	2,779	29,903	(5,199)	24,704
営業利益	860	297	211	1,368	(5)	1,363
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	16,738	7,848	2,061	26,648	8,053	34,702
減価償却費	1,017	510	120	1,647	36	1,684
減損損失	—	—	—	—	101	101
資本的支出	1,409	1,113	79	2,602	92	2,695

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、表面処理製品、微粒子酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,978百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更

従来のセグメントは、製品の機能・用途を分類し、「汎用化学品」「機能性化学品」「営業倉庫その他」に区分しておりましたが、マーケットニーズの機能・用途の複合化、統合化が進み、従来の方法では、企業の実態を適正に表すことが難しくなってきましたので、当連結会計年度下半期より、当社グループが営む事業形態により適合したセグメントに変更しております。なお、次に当連結会計年度の事業区分によった当中間連結会計期間及び前連結会計年度の内容を記載しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,901	4,211	728	12,841	—	12,841
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	285	1,503	669	2,459	(2,459)	—
計	8,187	5,714	1,398	15,300	(2,459)	12,841
営業費用	7,593	5,533	1,288	14,415	(2,475)	11,939
営業利益	593	180	110	885	16	901

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,424	8,135	1,306	24,866	—	24,866
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	285	2,896	1,444	4,626	(4,626)	—
計	15,709	11,031	2,751	29,492	(4,626)	24,866
営業費用	14,221	10,771	2,628	27,820	(4,640)	23,180
営業利益	1,288	260	123	1,671	14	1,686
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	16,298	6,323	1,825	24,447	8,885	33,333
減価償却費	969	347	58	1,375	270	1,645
資本的支出	1,107	679	47	1,834	16	1,851

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,832	9,251	1,526	27,610	—	27,610
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	752	3,322	1,837	5,912	(5,912)	—
計	17,585	12,574	3,363	33,523	(5,912)	27,610
営業費用	16,223	12,403	3,098	31,725	(5,883)	25,842
営業利益	1,361	170	264	1,797	(29)	1,768
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	18,238	7,895	2,466	28,600	11,302	39,902
減価償却費	1,151	611	126	1,889	35	1,924
資本的支出	2,849	454	172	3,476	18	3,495

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、表面処理製品、微粒子酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,757百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	台湾	東南アジア	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	818	1,341	733	2,063	4,956
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	26,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	5.1	2.8	7.9	19.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール等

(2) その他の地域……ドイツ、イギリス、インド、イラン等

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	台湾	東南アジア	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	678	1,771	751	2,125	5,328
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	27,610
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	6.4	2.7	7.7	19.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール等

(2) その他の地域……ドイツ、イギリス、インド、イラン等

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山田産業㈱(注2)	東京都中央区	18	窯業原料販売	被所有 直接5.9%	なし	取引先	石膏の販売等(注1)	306(注3)	売掛金 受取手形	37 82 (注3)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 石膏の販売等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社役員山田裕幸及びその近親者が議決権の60%を直接保有しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	400.92円	1 1株当たり純資産額	456.99円
2	1株当たり当期純利益	14.17円	2 1株当たり当期純利益	18.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		732百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	
普通株式に係る当期純利益		711百万円	普通株式に係る当期純利益	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金		20百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	
普通株式の期中平均株式数		50,225,595株	普通株式の期中平均株式数	
			50,191,716株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233	306	3.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,921	2,015	1.85	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,704	3,744	2.03	平成19年5月14日 ～ 平成48年3月20日
合計	5,859	6,066	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,506	1,076	724	363

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第139期 (平成17年3月31日)		第140期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,458		1,923	
2 受取手形	※3	1,103		1,050	
3 売掛金	※2	6,201		6,698	
4 有価証券		35		2	
5 商品		22		20	
6 製品		2,799		3,512	
7 半製品		47		81	
8 原材料		1,937		1,745	
9 仕掛品		285		280	
10 貯蔵品		24		18	
11 前払費用		18		19	
12 繰延税金資産		169		185	
13 未収入金	※2	208		158	
14 その他	※2	29		115	
流動資産合計		15,343	47.0	15,812	41.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1 ※3				
1 建物		2,553		2,438	
2 構築物		797		752	
3 機械及び装置		5,256		5,873	
4 車両及び運搬具		12		13	
5 工具器具及び備品		424		485	
6 土地		630		935	
7 建設仮勘定		549		1,087	
有形固定資産合計		10,224	31.3	11,585	30.6
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		30		26	
2 施設利用権		19		5	
無形固定資産合計		50	0.1	32	0.1

区分	注記 番号	第139期 (平成17年3月31日)		第140期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	5,583		8,980	
2 関係会社株式		582		582	
3 関係会社出資金		104		104	
4 従業員長期貸付金		57		41	
5 関係会社長期貸付金		85		121	
6 長期前払費用		358		375	
7 団体保険掛金		103		52	
8 差入保証金		97		92	
9 その他		73		73	
投資その他の資産合計		7,045	21.6	10,425	27.5
固定資産合計		17,320	53.0	22,042	58.2
資産合計		32,664	100.0	37,854	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		512		648	
2 買掛金	※2	2,396		2,531	
3 一年以内返済長期借入金	※3	1,805		1,853	
4 未払金	※2	1,256		1,165	
5 未払費用		44		46	
6 未払法人税等		280		479	
7 賞与引当金		270		313	
8 設備関係支払手形		378		298	
9 設備関係未払金		758		1,308	
10 その他		18		68	
流動負債合計		7,721	23.6	8,713	23.0

区分	注記 番号	第139期 (平成17年3月31日)		第140期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期借入金	※3		3,348		3,435	
2 繰延税金負債			301		1,494	
3 退職給付引当金			1,500		1,672	
4 役員退職慰労引当金			219		265	
固定負債合計			5,370	16.4	6,867	18.2
負債合計			13,091	40.1	15,581	41.2
(資本の部)						
I 資本金	※5		9,855	30.2	9,855	26.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,467		2,467		
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		4,300		4,300		
資本剰余金合計			6,767	20.7	6,767	17.9
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		900		1,300		
2 当期末処分利益		992		1,211		
利益剰余金合計			1,892	5.8	2,511	6.6
IV その他有価証券評価差額金			1,448	4.4	3,541	9.3
V 自己株式	※6		△392	△1.2	△403	△1.0
資本合計			19,572	59.9	22,273	58.8
負債資本合計			32,664	100.0	37,854	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		22,468			23,893		
2 商品売上高		1,286	23,755	100.0	1,186	25,080	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高	※1	3,351			2,847		
2 他勘定受入高	※1	385			585		
3 当期製品製造原価		17,131			19,163		
合計		20,867			22,597		
4 他勘定振替高	※1	916			850		
5 製品期末たな卸高	※1	2,847			3,593		
6 製品売上原価		17,103			18,153		
7 商品期首たな卸高		30			22		
8 当期商品仕入高		1,183			1,108		
合計		1,214			1,130		
9 商品期末たな卸高		22			20		
10 商品売上原価		1,191	18,294	77.0	1,109	19,262	76.8
売上総利益			5,460	23.0		5,817	23.2
III 販売費及び一般管理費							
1 保管発送諸費		1,799			1,846		
2 役員報酬		188			192		
3 給料手当		533			560		
4 賞与引当金繰入額		79			74		
5 退職給付費用		66			42		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		42			45		
7 福利厚生費		116			124		
8 減価償却費		47			40		
9 研究開発費	※2	510			588		
10 その他		780	4,164	17.5	706	4,220	16.8
営業利益			1,295	5.5		1,596	6.4

区分	注記 番号	第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	5			4		
2 有価証券利息		1			1		
3 受取配当金	※3	90			115		
4 不動産賃貸料	※3	38			36		
5 雑収入	※3	102	238	1.0	103	260	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		96			100		
2 不動産賃借料		24			24		
3 たな卸資産評価損		31			27		
4 雑損失		78	231	1.0	46	198	0.8
経常利益			1,303	5.5		1,659	6.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		190			—		
2 償却債権回収額		37	227	0.9	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	147			161		
2 土地減損損失	※5	101			—		
3 自然災害損失		104			—		
4 本社移転費用		38	391	1.6	—	161	0.6
税引前当期純利益			1,139	4.8		1,497	6.0
法人税、住民税 及び事業税		516			729		
法人税等調整額		△68	447	1.9	△118	611	2.5
当期純利益			691	2.9		886	3.5
前期繰越利益			301			325	
当期未処分利益			992			1,211	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		10,149	59.1	11,791	61.5
II 労務費	※2	3,000	17.5	3,105	16.2
III 経費	※3	4,023	23.4	4,261	22.3
当期総製造費用		17,172	100.0	19,159	100.0
仕掛品期首たな卸高		223		285	
他勘定受入高		20		—	
合計		17,416		19,444	
仕掛品期末たな卸高		285		280	
当期製品製造原価		17,131		19,163	

(注) 1 原価計算の方法は工程別、組別、総合原価計算により各製品の原価を計算しています。

※2 このうち賞与引当金繰入額は、第139期166百万円、第140期196百万円であります。

退職給付引当金繰入額は、第139期268百万円、第140期269百万円であります。

※3 主なものは次のとおりであります。

項目	第139期	第140期
減価償却費	1,341百万円	1,567百万円
修繕費	808百万円	832百万円
公害処理費	840百万円	796百万円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第139期 (平成17年6月29日)		第140期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			992		1,211
II 利益処分数額					
1 配当金		251		250	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15 (2)		15 (2)	
3 任意積立金					
別途積立金		400	667	600	866
III 次期繰越利益			325		345

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同左
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。 ただし当事業年度末は回収不能見込額はありません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してあります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（1,222百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（事業年度末における有効性の評価を省略しております。）</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が101百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が57百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が57百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第139期 (平成17年3月31日)	第140期 (平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,945百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,947百万円</p>																																																																
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他債権</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">454 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </table>	売掛金	699百万円	未収入金	48 "	その他債権	95 "	買掛金	454 "	未払金	27 "	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他債権</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">622 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </table>	売掛金	776百万円	未収入金	59 "	その他債権	228 "	買掛金	622 "	未払金	41 "																																												
売掛金	699百万円																																																																
未収入金	48 "																																																																
その他債権	95 "																																																																
買掛金	454 "																																																																
未払金	27 "																																																																
売掛金	776百万円																																																																
未収入金	59 "																																																																
その他債権	228 "																																																																
買掛金	622 "																																																																
未払金	41 "																																																																
<p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当分</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">791 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,256 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,819百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,653百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 1,684百万円)</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当分以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">651 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 355百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、上記の債務額のうち625百万円については工場財団を設定しております。</td> </tr> </table>	工場財団抵当分		建物	2,356百万円	構築物	791 "	機械及び装置	5,256 "	土地	414 "	計	8,819百万円	長期借入金	4,653百万円	(うち1年以内返済予定額 1,684百万円)		受取手形	200百万円	投資有価証券	651 "	建物	138 "	土地	2 "	計	992百万円	長期借入金	1,080百万円	(うち1年以内返済予定額 355百万円)		ただし、上記の債務額のうち625百万円については工場財団を設定しております。		<p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当分</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">746 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,873 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,289百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,819百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 1,722百万円)</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当分以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,058 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 315百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、上記の債務額のうち389百万円については工場財団を設定しております。</td> </tr> </table>	工場財団抵当分		建物	2,254百万円	構築物	746 "	機械及び装置	5,873 "	土地	414 "	計	9,289百万円	長期借入金	4,819百万円	(うち1年以内返済予定額 1,722百万円)		受取手形	200百万円	投資有価証券	1,058 "	建物	133 "	土地	2 "	計	1,394百万円	長期借入金	825百万円	(うち1年以内返済予定額 315百万円)		ただし、上記の債務額のうち389百万円については工場財団を設定しております。	
工場財団抵当分																																																																	
建物	2,356百万円																																																																
構築物	791 "																																																																
機械及び装置	5,256 "																																																																
土地	414 "																																																																
計	8,819百万円																																																																
長期借入金	4,653百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 1,684百万円)																																																																	
受取手形	200百万円																																																																
投資有価証券	651 "																																																																
建物	138 "																																																																
土地	2 "																																																																
計	992百万円																																																																
長期借入金	1,080百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 355百万円)																																																																	
ただし、上記の債務額のうち625百万円については工場財団を設定しております。																																																																	
工場財団抵当分																																																																	
建物	2,254百万円																																																																
構築物	746 "																																																																
機械及び装置	5,873 "																																																																
土地	414 "																																																																
計	9,289百万円																																																																
長期借入金	4,819百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 1,722百万円)																																																																	
受取手形	200百万円																																																																
投資有価証券	1,058 "																																																																
建物	133 "																																																																
土地	2 "																																																																
計	1,394百万円																																																																
長期借入金	825百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 315百万円)																																																																	
ただし、上記の債務額のうち389百万円については工場財団を設定しております。																																																																	
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTN. CHEMICALS Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TAYCA (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">521 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585百万円</td> </tr> </table>	PTN. CHEMICALS Co., Ltd.	63百万円	TAYCA (Thailand) Co., Ltd.	521 "	計	585百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTN. CHEMICALS Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TAYCA (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373百万円</td> </tr> </table>	PTN. CHEMICALS Co., Ltd.	69百万円	TAYCA (Thailand) Co., Ltd.	304 "	計	373百万円																																																				
PTN. CHEMICALS Co., Ltd.	63百万円																																																																
TAYCA (Thailand) Co., Ltd.	521 "																																																																
計	585百万円																																																																
PTN. CHEMICALS Co., Ltd.	69百万円																																																																
TAYCA (Thailand) Co., Ltd.	304 "																																																																
計	373百万円																																																																
<p>※5 資本金に関する注記 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,428,828株</td> </tr> </table>	普通株式	150,000,000株	発行済株式総数		普通株式	51,428,828株	<p>※5 資本金に関する注記 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,428,828株</td> </tr> </table>	普通株式	150,000,000株	発行済株式総数		普通株式	51,428,828株																																																				
普通株式	150,000,000株																																																																
発行済株式総数																																																																	
普通株式	51,428,828株																																																																
普通株式	150,000,000株																																																																
発行済株式総数																																																																	
普通株式	51,428,828株																																																																
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,222,046株</td> </tr> </table>	普通株式	1,222,046株	<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,252,636株</td> </tr> </table>	普通株式	1,252,636株																																																												
普通株式	1,222,046株																																																																
普通株式	1,252,636株																																																																
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,448百万円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,541百万円であります。</p>																																																																

(損益計算書関係)

第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																													
<p>※1 製品期首及び期末たな卸高には、半製品のたな卸高も含めております。 他勘定受入高は研究開発費から製品への振替高であります。 他勘定振替高は材料費、販売費及びその他への振替高であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額は510百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>※3 関係会社に係る営業外収益は101百万円であり、主なものは受取配当金29百万円及び不動産賃貸料38百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">81 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>※5 土地減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、事業所別にグルーピングを実施しております。グルーピング単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画のない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地減損損失（101百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は公示価格に基づいて算定しております。</p>	建物	12百万円	機械及び装置	42 〃	その他	10 〃	撤去費用	81 〃	計	147百万円	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休不動産	土地	兵庫県加東郡	遊休不動産	土地	<p>※1 製品期首及び期末たな卸高には、半製品のたな卸高も含めております。 他勘定受入高は研究開発費から製品への振替高であります。 他勘定振替高は材料費、販売費及びその他への振替高であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額は588百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>※3 関係会社に係る営業外収益は98百万円であり、主なものは受取配当金42百万円及び不動産賃貸料36百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	3百万円	機械及び装置	60 〃	その他	11 〃	撤去費用	86 〃	計	161百万円
建物	12百万円																													
機械及び装置	42 〃																													
その他	10 〃																													
撤去費用	81 〃																													
計	147百万円																													
場所	用途	種類																												
岡山県岡山市	遊休不動産	土地																												
兵庫県加東郡	遊休不動産	土地																												
建物	3百万円																													
機械及び装置	60 〃																													
その他	11 〃																													
撤去費用	86 〃																													
計	161百万円																													

(リース取引関係)

第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	取得価額相当額	542	減価償却累計額相当額	271	事業年度末残高相当額	270	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	取得価額相当額	542	減価償却累計額相当額	332	事業年度末残高相当額	210
	機械及び装置 (百万円)																
取得価額相当額	542																
減価償却累計額相当額	271																
事業年度末残高相当額	270																
	機械及び装置 (百万円)																
取得価額相当額	542																
減価償却累計額相当額	332																
事業年度末残高相当額	210																
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																
2 未経過リース料事業年度末残高相当額	2 未経過リース料事業年度末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60百万円	1年超	210 "	計	270百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60百万円	1年超	150 "	計	210百万円				
1年以内	60百万円																
1年超	210 "																
計	270百万円																
1年以内	60百万円																
1年超	150 "																
計	210百万円																
<p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60 "								
支払リース料	60百万円																
減価償却費相当額	60 "																
支払リース料	60百万円																
減価償却費相当額	60 "																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																

(有価証券関係)

第139期 (平成17年3月31日)	第140期 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第139期 (平成17年3月31日)		第140期 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
	賞与引当金	109百万円	賞与引当金	126百万円
	未払事業税	59 "	未払事業税	44 "
	計	169百万円	その他	14 "
			計	185百万円
	繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
	退職給付引当金	591百万円	退職給付引当金	675百万円
	役員退職慰労引当金	88 "	役員退職慰労引当金	107 "
	繰延税金負債	△680 "	繰延税金負債	△782 "
	(固定) との相殺		(固定) との相殺	
	計	－百万円	計	－百万円
	繰延税金資産合計	169百万円	繰延税金資産合計	185百万円
	繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
	その他有価証券評価差額金	982百万円	その他有価証券評価差額金	2,277百万円
	繰延税金資産	△680 "	繰延税金資産	△782 "
	(固定) との相殺		(固定) との相殺	
	繰延税金負債合計	301百万円	繰延税金負債合計	1,494百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "
	住民税均等割等	1.1 "	住民税均等割等	0.8 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8 "
	その他	△2.6 "	その他	△0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等負担率	39.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	40.8%

(1株当たり情報)

第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	389.52円	1	1株当たり純資産額	443.60円
2	1株当たり当期純利益	13.45円	2	1株当たり当期純利益	17.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益		691百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益		886百万円
普通株式に係る当期純利益		675百万円	普通株式に係る当期純利益		870百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金		15百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金		15百万円
普通株式の期中平均株式数		50,225,595株	普通株式の期中平均株式数		50,191,716株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
普通株式		
関西ペイント株式会社	2,663,584	2,874
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,973	1,900
三菱商事株式会社	407,630	1,092
同和鉱業株式会社	428,811	602
みずほインバスターズ証券 株式会社	727,566	290
大日精化工業株式会社	350,000	219
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	70	127
大日本インキ化学工業株式会社	289,000	126
日本油脂株式会社	150,000	108
三井金属株式会社	105,000	86
その他38銘柄	1,452,530	979
優先株式		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	500	500
計	6,576,666	8,907

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引金融債 1 銘柄	1	0
地方債 2 銘柄	2	1
(投資有価証券)		
その他有価証券		
地方債 9 銘柄	74	73
計	77	76

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,656	101	27	8,730	6,291	210	2,438
構築物	3,241	50	45	3,246	2,494	91	752
機械及び装置	34,072	1,955	638	35,389	29,516	1,268	5,873
車両及び運搬具	92	7	3	96	82	5	13
工具器具及び備品	1,927	256	136	2,046	1,561	183	485
土地	630	401	96	935	—	—	935
建設仮勘定	549	3,354	2,817	1,087	—	—	1,087
有形固定資産計	49,169	6,128	3,765	51,532	39,947	1,760	11,585
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	73	46	13	26
施設利用権	—	—	—	213	207	14	5
無形固定資産計	—	—	—	286	254	27	32
長期前払費用	566	44	1	608	233	25	375
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主な内容

機械及び装置	酸化チタン製造設備増強	1,023百万円
土地	表面処理第2工場用地取得	401 "
建設仮勘定	表面処理第2工場関連支出	1,019 "
	酸化チタン製造設備関連支出	1,591 "
	その他化学品製造設備関連支出	338 "

2 当期減少額の主な内容

機械及び装置	酸化チタン製造設備除却	475百万円
--------	-------------	--------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		9,855	—	—	9,855
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(51,428,828)	(—)	(—)	(51,428,828)
	普通株式 (注1) (百万円)	9,855	—	—	9,855
	計 (株)	(51,428,828)	(—)	(—)	(51,428,828)
	計 (百万円)	9,855	—	—	9,855
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	2,467	—	—	2,467
	その他資本剰余金 資本準備金 減少差益 (百万円)	4,300	—	—	4,300
	計 (百万円)	6,767	—	—	6,767
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	—	—	—	—
	任意積立金 別途積立金 (注2) (百万円)	900	400	—	1,300
	計 (百万円)	900	400	—	1,300

(注1) 当期末における自己株式は1,252,636株であります。

(注2) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	270	857	814	—	313
役員退職慰労引当金	219	45	—	—	265

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	203
普通預金	1,609
別段預金	1
定期預金	79
通知預金	20
計	1,914
合計	1,923

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日ケミカル(株)	359
丸石化学品(株)	240
(株)トーメン	86
山田産業(株)	82
ダイニッカ(株)	30
その他	251
計	1,050

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	342
” 5月 ”	428
” 6月 ”	218
” 7月 ”	39
” 8月 ”	20
” 9月 ”	0
計	1,050

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森六(株)	820
テイカ商事(株)	724
丸石化学品(株)	587
ピー・アンド・ジー・ノースイースト・アジア・ ピーティーイー・リミテッド	509
三井物産(株)	415
その他	3,640
計	6,698

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	回転率(E) (回) $(B) \div \frac{(A)+(D)}{2}$	滞留期間 (日) $365 \div (E)$
6,201	26,109	25,613	6,698	79.2	4.0	90.17

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

④ たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
商品	酸化チタン関連事業	7
	その他化学品事業	12
	小計	20
製品	酸化チタン関連事業	2,886
	その他化学品事業	593
	その他事業	32
	小計	3,512
半製品	酸化チタン関連事業	80
	その他化学品事業	0
	小計	81
原材料	酸化チタン関連事業	1,464
	その他化学品事業	270
	その他事業	10
	小計	1,745
仕掛品	酸化チタン関連事業	180
	その他化学品事業	28
	その他事業	71
	小計	280
貯蔵品	工作材料	3
	工場用品等	14
	小計	18
計		5,659

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横山石油(株)	125
(株)キワ	53
丸和海運(株)	46
阪和興業(株)	41
山文商事(株)	40
その他	339
計	648

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	258
” 5月 ”	197
” 6月 ”	87
” 7月 ”	73
” 8月 ”	30
計	648

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テイカ商事(株)	317
双日ケミカル(株)	212
住商石油(株)	175
藤本化学製品(株)	146
日鉄鉱業(株)	130
その他	1,549
計	2,531

⑦ 一年以内返済長期借入金

借入先別内訳

借入先	金額(百万円)
㈱みずほ銀行	710
㈱三菱東京UFJ銀行	472
三菱UFJ信託銀行㈱	339
その他	332
計	1,853

⑧ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日新電機㈱	160
(有)蘇武工業所	53
㈱亀井工務店	24
(有)西岡塗工店	19
㈱中電工	13
その他	26
計	298

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	217
〃 5月 〃	10
〃 6月 〃	19
〃 7月 〃	14
〃 8月 〃	36
計	298

⑨ 長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
㈱みずほ銀行	1,460
㈱三菱東京UFJ銀行	709
三菱UFJ信託銀行㈱	511
その他	754
計	3,435

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の株式については、その株数を表示した株券。但し単元未満株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第139期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第140期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

テイカ株式会社
取締役会 御中

池畑幸博公認会計士事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ⑩

大石麻瑛央公認会計士事務所

公認会計士 大 石 麻瑛央 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

テイカ株式会社
取締役会 御中

大石麻瑳央公認会計士事務所

公認会計士 大 石 麻瑳央 ⑩

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩 田 渉 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

テイカ株式会社
取締役会 御中

池畑幸博公認会計士事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ⑩

大石麻瑛央公認会計士事務所

公認会計士 大 石 麻瑛央 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

テイカ株式会社
取締役会 御中

大石麻瑳央公認会計士事務所

公認会計士 大石 麻瑳央 ⑩

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩田 渉 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。